

第8章 環 境 部

[環境部]

1. 環境保全対策

秋田市環境基本計画に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に実施する。また、平成23年3月に策定し、平成28年3月に改定した秋田市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化対策を総合的に推進し、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。

また、環境関係法令や主要企業と締結している公害防止協定などの適正な運用により、環境汚染物質や騒音等の削減を図り、市民の健康の保護と生活環境の保全に努めるとともに、自然環境の保全対策を推進する。

(1) 環境基本計画の推進 (予算額 5,714千円)

平成24年3月に改定した秋田市環境基本計画の進捗管理を行い、環境施策の実施状況等を取りまとめ、年次報告書を作成・公表する。また、平成27年度に実施した「環境に関する意識調査」の結果を基礎資料として、市民等のニーズや社会経済情勢を反映しながら、秋田市環境基本計画の改訂を行う。

(2) 地球温暖化対策の推進 (予算額 2,884千円)

個々の家庭における環境配慮の取り組みを促進する、e-市民認定システム(市民版ISO)の普及拡大を図り、情報紙e-市民だよりやシステム参加者を通じ、省エネルギーの取り組みや新エネルギー等について市民に広く情報発信するほか、自転車使用やエコドライブを啓発するイベント・講習会および事業者との情報交流のための各種説明会等を開催し、日常活動や事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減を図るなど、市民や事業者に対し、地球温暖化防止のための啓発や支援を積極的に行う。また、秋田市役所環境配慮行動計画およびエネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく取り組みを着実に推進し、市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減する。

(3) メガソーラー事業 (予算額 73,800千円)

再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減を図るため、秋田市総合環境センター最終処分場跡地において民間事業者との包括的施設リース契約によるメガソーラー事業を継続して実施する。

(4) 再生可能エネルギー導入支援事業 (予算額 20,949千円)

再生可能エネルギーの利用促進による地球温暖化の防止および地域経済の活性化等を図るため、市内に設置する住宅用太陽光発電システム、木質ペレットボイラーまたは木質ペレットストーブに対し設置費の一部を補助する。

(5) 次世代エネルギーパーク運営経費 (予算額 2,670千円)

市内に点在する新エネルギー施設等を気軽に見学できる体制を市が整備し、市内外からの見学者を受け入れることで、地球温暖化対策やエネルギー政策に関する理解と関心を高め、環境意識の醸成などを図る。

(6) 情報統合管理基盤運用経費 (予算額 25,934千円)

「情報統合管理基盤」の適切な運用を通じ、市有施設のエネルギー使用の分析等を通じた効果的なエネルギー管理を行う。

(7) 地域ESCO事業 (予算額 8,165千円)

平成24年度に省エネルギー改修等を行った秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校の市有4施設についてESCOサービスを継続して実施する。

(8) 未来の暮らし創造事業 (予算額 452千円)

将来の環境制約下においても持続可能な「心豊かな暮らし」を実現するため、職員や市民を対象とした講演会と勉強会を実施し、未来の秋田らしい暮らし方を考えた取組や事業立案できる人材を育成する。

(9) 有害化学物質対策等の推進 (予算額 10,314千円)

大気、水質、土壌などの環境中のダイオキシン類調査およびダイオキシン類の排出が予想される施設への立入検査を実施する。また、環境大気中のアスベスト濃度調査および環境基準が定められているベンゼンなどの有害大気汚染物質等のモニタリングを実施する。

(10) 環境保全対策の推進

(予算額 68,339千円)

環境関係法令や公害防止協定等に基づき、工場・事業場に対する指導・立入検査等を行うとともに、大気、水質、騒音等の調査を実施し、ホームページ、年次報告書等により情報の提供に努める。また、大気、水質、騒音等の公害苦情について、発生源への指導や当事者間での話し合いの仲介等により早期解決に努める。

ア 公害防止協定および環境保全協定（ゴルフ場）

(ア) 日本製紙(株)秋田工場	昭和45年5月21日	平成18年12月15日（最終改正）
(イ) 秋田製錬(株)	昭和45年12月28日	平成22年11月30日（最終改正）
(ウ) 東北電力(株)秋田火力発電所	昭和46年9月1日（協定） 平成23年6月10日（覚書）	平成19年3月27日（最終改正）
(エ) 秋田住友ベーク(株)	昭和49年8月1日	平成26年12月24日（最終改正）
(オ) アルフレッサファインケミカル(株)	昭和52年9月12日	平成27年8月21日（最終改正）
(カ) N L Tテクノロジー(株)	平成2年10月19日	平成23年7月22日（最終改正）
(キ) 秋田ジンクリサイクリング(株)	平成21年2月24日	
(ク) みちのくコカ・コーラボロダクツ(株)	昭和49年6月1日	平成20年9月4日（最終改正）
(ケ) (株)ホクエツ	平成7年9月29日	
(コ) (株)三井光機製作所秋田工場	平成3年7月1日	平成27年5月26日（最終改正）
(サ) 大成ロテック(株)	平成6年7月28日	
(シ) (有)BMJ 河辺処理センター	平成16年10月26日	
(ス) 秋田観光開発(株)	平成4年9月1日	平成22年3月1日（最終改正）
(セ) (株)南秋田カントリークラブ	平成4年9月1日	平成22年3月1日（最終改正）
(ソ) 太平山総合開発(株)	平成4年9月1日	平成22年3月1日（最終改正）
(タ) (公財)秋田市総合振興公社	平成5年6月1日	平成22年3月1日（最終改正）
(チ) (一財)秋田市勤労者福祉振興協会	平成5年6月1日	
(ツ) (株)秋田椿台ゴルフクラブ	平成5年3月30日	平成22年3月1日（最終改正）
(テ) ノースハンプトンゴルフ倶楽部(株)	平成3年11月20日	平成22年3月1日（最終改正）

イ 公害関係苦情受付状況

単位：件

種類	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大気汚染		46	48	53	47	30	40	47	44	34	36	33
水質汚濁		2	1	2	0	1	0	0	1	2	3	0
騒音		20	28	17	23	18	14	12	17	22	23	16
振動		1	4	3	9	5	4	6	4	7	3	4
悪臭		20	15	20	17	10	9	26	27	30	27	13
その他		2	3	0	1	0	0	2	4	5	7	14
計		91	99	95	97	64	67	93	97	100	99	80

(11) 自然環境保全対策の推進

(予算額 1,214千円)

平成16年度および平成21、22年度に実施した秋田市内の自然環境現況調査の結果をもとに、市民や事業者等への情報提供や開発行為等への指導・助言を行い、自然環境保全行政を推進するとともに、補完調査やモニタリング調査を実施する。

新規事業として実施する自然環境体験活動促進事業では、自然体験などに取り組んでいる団体を育成するとともに、市民に対しては自然に関する体験学習の機会を提供する。また、ホテル生息環境保全事業では、ホテルが生息できる環境づくりを行っている団体を支援するとともに、市民に対しては、自然環境を保全す

る意識の醸成を図る。

そのほか、秋田市自然環境保全条例に基づく市民活動計画として認定した市民団体の活動を引き続き周知・支援するとともに、新たな市民活動計画の立ち上げを促すため、ホームページや広報あきた等によりPRを行う。

2. 清掃事業（ごみ、し尿）

(1) 一般廃棄物処理計画人口（平成28年3月31日現在 住民基本台帳）

区 分		人 口 (人)
住 民 基 本 台 帳 人 口		315,770
ご み 計 画 収 集 人 口		315,770
し尿処理人口内訳	し尿くみ取り人口	13,827
	公共下水道人口	259,519
	農業集落排水人口	9,272
	浄化槽人口	33,152

(2) ごみ処理事業

市全域を対象に、家庭から町内の集積所に出されたごみの収集・処理を行う。「粗大ごみ」は、申し込みにより戸別方式（証紙貼付）の収集としている。また、事業所から出るごみは、事業者自ら処分するか、市が許可した業者に依頼する。

ア ごみの分別区分

（平成28年4月1日現在）

区 分		収集回数	収 集 方 法	収 集 形 態
家 庭 資 源 化 物	家 庭 ご み	週 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ステーション方式 委託 6,500カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託51台 秋田協同清掃(株) 11台 大洋ビル管理(株) 9台 (有)協伸産業 9台 秋田清掃事業協同組合 10台 (株)河辺清掃社 3台 (協)秋田クリーン 9台
	金 属 類	月 1 回 (水)		
	ペ ッ ト ボ ト ル	月 2 回 (水)		
	空 き び ん	月 2 回		
	ガ ス ・ ス プ レ ー 缶	月 2 回		
	空 き 缶	月 2 回		
	使 用 済 み 乾 電 池	月 2 回		
	古 紙	月 2 回		
使 用 済 み 小 型 家 電	随 時	・拠点回収（市内21カ所）	・直営（市）	
粗 大 ご み	申 込 込 込 制	・戸別方式（証紙貼付）	・委託 (公財)秋田市総合振興公社 3台	

イ ごみ排出量

単位：t

区分		年度	23	24	25	26	27
家庭ごみ	委託		67,979	65,671	60,867	60,827	59,624
	許可		37,778	38,192	39,221	39,119	38,514
	直接搬入		3,309	3,261	3,395	3,789	3,823
	小計		109,066	107,124	103,483	103,735	101,961
粗大ごみ	委託		570	594	591	558	519
	許可		585	693	710	604	646
	直接搬入		1,661	2,062	2,233	2,392	2,360
	小計		2,816	3,349	3,534	3,554	3,525
資源物	委託		5,291	5,357	5,196	5,045	4,916
	その他		12,175	13,500	13,594	12,638	11,799
	許可		542	532	592	614	603
	直接搬入		170	50	48	46	47
	小計		18,178	19,439	19,430	18,343	17,365
公共系ごみ			2,245	2,492	2,099	2,013	1,886
総量	委託		73,840	71,622	66,654	66,430	65,059
	その他		12,175	13,500	13,594	12,638	11,799
	許可		38,905	39,417	40,523	40,337	39,763
	直接搬入 (公共系ごみ含む)		7,385	7,865	7,775	8,240	8,116
	合計		132,305	132,404	128,546	127,645	124,737

ウ 資源化物処理実績（総合振興公社分）

単位：t

区分	年度	23	24	25	26	27
空きびん		2,691	2,640	2,698	2,705	2,736
空きかん		1,126	1,115	1,068	1,015	943
ペットボトル		857	843	833	828	816
使用済み乾電池		13	24	21	19	20
ガス・スプレー缶		4	5	4	3	4
計		4,691	4,627	4,624	4,570	4,519

エ 集団回収実績（1月から12月までの実績）

単位：t

品目	年	23	24	25	26	27
古紙類		3,792.9	4,135.5	4,078.6	3,874.7	3,733.6
金属類		26.9	27.4	26.6	29.7	34.2
空きびん		52.5	46.8	37.5	16.9	13.2
繊維類		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.9	0.7	0.5	0.4	0.0
合計		3,873.2	4,210.4	4,143.2	3,921.7	3,781.1

※びんの重量は、1本の平均重量を0.7kgとして推計した。

オ 集団回収奨励金交付実績

項目	年	23	24	25	26	27
交付団体数（団体）		574	575	566	572	572
延べ実施回数（回）		4,703	4,717	4,707	4,806	4,908
奨励金対象回収量（t）		3,873	4,210	4,143	3,921	3,781
奨励金交付額（千円）		11,582	13,945	15,352	14,760	14,354

カ ごみ処理手数料

区分	単位	金額	施行期日
家庭ごみ（おむつ、刈草、落葉 およびせん定枝を除く）	指定袋容量 1リットル	1円	平成24年7月1日～
搬入された一般廃棄物	※10キログラム	115円	平成26年4月1日～

※廃棄物が10kg未満であるとき、または10kg未満の端数があるときは、10kgとして計算するものとする。

キ 主な施策

(ア) 不法投棄対策経費 (予算額 16,328千円)

職員、不法投棄監視員および委託によるパトロール、監視カメラの活用、「不法投棄ゼロ宣言事業」の実施ならびに関係機関等との連携などにより、不法投棄の防止に努めるとともに、早期の原状回復が図られるよう指導を行う。

(イ) 環境学習・啓発事業 (予算額 2,185千円)

親子環境教室の開催や子どもエコクラブを支援するほか、環境関連資料の作成、学習会への講師の派遣体制や内容の充実、環境関連団体の調査・活動支援など、子どもから大人までの幅広い年齢層を対象に環境に対する意識の向上を図るための各種啓発を行う。

(ウ) ごみ減量対策事業 (予算額 31,053千円)

市民団体等が自主的に実施する資源集団回収の普及促進を図るとともに、集団回収の実施団体および回収業者に対し、奨励金を交付する。

また、ごみ減量キャンペーン、マイバッグづくり講座およびごみ減量・分別説明会等を開催するとともに、これまでごみ減量に関する情報が伝わりにくかった市民層へ、それぞれが取り組みやすい方法の情報提供を行い啓発する。

さらに、「ごみの分け方出し方手引き」を刷新して全戸配布するほか、フリーペーパー誌にごみ減量に関するコラムを掲載し、ごみ減量への関心を高める。

(エ) 粗大ごみ戸別収集事業 (予算額 46,395千円)

高齢者への対応やごみ減量対策の一環として、申込みによる戸別方式（証紙貼付）の収集を実施する。

(オ) ごみ集積所巡回事業 (予算額 2,302千円)

ごみ集積所における収集後の排出、資源化物の抜取り、不適正排出などに対処するため、巡回による調査・指導を行う。

(カ) 家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費 (予算額 15,295千円)

小売登録事業者および卸売登録事業者から、指定袋の受注、発注および納品の数量報告を受け、数量の把握、ごみ処理手数料の徴収事務等の管理を行う。

製造登録事業者ごとの容量別家庭ごみ用指定袋について、検査機関による規格検査を実施し、本市の定める規格を満たしているのか確認を行う。

(キ) ごみ集積所設置費補助事業 (予算額 11,437千円)

ごみ集積所の収集箱等の設置や修繕、および被せネットの購入等に係る経費を補助し、各町内等の負担軽減を図る。

(ク) 生ごみ減量促進事業 (予算額 2,435千円)

家庭系生ごみの減量を一層推進するため、生ごみを堆肥化する容器の購入に対し補助し、ごみ減量に取り組む市民を支援するとともに、家庭で手軽にできる生ごみ堆肥づくりの普及促進を図る。

また、食品廃棄物の減量を図るため、昨年度作成した「食べきりアイデアレシピ集」を活用した講座を開催する。

(ケ) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 (予算額 225,232千円)

家庭ごみに係るごみ処理手数料の歳入の総額に相当する額のおおむね2分の1の額を、処理施設の整備等の関連事業に要する経費の基金積立金とする。

(コ) 「ごみ減量アクション」開催経費 (予算額 516千円)

にぎわい交流館を拠点とし、年間（年4回）を通じて、ごみ減量につながる3R体験ブースを主軸とした減量啓発と情報提供を実施する。

(サ) 使用済小型電子機器等分別回収事業 (予算額 2,735千円)

使用済小型電子機器等を分別回収し、国の認定を受けた再資源化事業者に引き渡すことにより、使用済小型電子機器等に含まれるレアメタルをはじめとした有用金属の再資源化を図る。

(シ) 廃棄物発電事業 (予算額 384,880千円)

廃棄物発電によって生じた余剰電力を電気事業者へ売却する。

(3) し尿処理事業

し尿の収集業務は一般廃棄物収集運搬業の許可を受けている6業者を地域割りし、秋田地域の一般家庭のし尿については原則として月1回の定期収集を行っている。

ア し尿処理実績

単位：kℓ

項目	年度	22	23	24	25	26	27
し尿		26,535	24,772	22,941	22,012	19,498	18,341
浄化槽汚泥		22,912	23,265	21,737	21,792	22,271	21,855
合計		49,447	48,037	44,678	43,804	41,769	40,196

イ し尿くみ取り料金

(平成26年4月1日より適用)

取扱区分	単 位	し尿くみ取り料金	
		秋 田 地 域	河 辺 ・ 雄 和 地 域
定 額 制	一人につき月額（一歳未満を除く）	516円	—
従 量 制	180ℓまで	2,019円	
	180ℓを超える180ℓごとに	201円	

※秋田地域は一般世帯には定額制を適用し、事業所等または定額制により難しいものには従量制を適用する。河辺・雄和地域は従量制を適用する。定額制における世帯構成員は、前月の初日現在の人員（年齢1歳に満たないものを除く）とする。

(4) 浄化槽

ア 浄化槽設置整備事業

年 度	23	24	25	26	27
補 助 基 数 (基)	2	2	0	2	1
補 助 金 額 (千円)	793	793	0	704	352

イ 浄化槽保守点検業者登録件数 (平成27年度)

単位：件

新 規		更 新		抹 消
申 請	登 録	申 請	登 録	
0	0	19	19	3

ウ 浄化槽設置届出件数 (平成27年度)

単位：件

人槽	～10	11～20	21～50	51～100	101～200	201～300	301～500	501～1,000	1,001～2,000	2,001～
合計	39	6	1	1	0	0	0	0	0	0

(5) 一般廃棄物処理施設一覧表

平成25年4月作成

施設名称		総合環境センター	
分類		ごみ処理施設（溶融施設）	ごみ処理施設（前処理破碎施設）
所在地		河辺豊成字虚空蔵大台滝1-1	同 左
着工		平成10年9月 (増強) 平成21年10月	同 左
竣工		平成14年3月 (増強) 平成24年3月	同 左
敷地面積		432,000.00m ²	左に含む
建築面積		工場棟他 9,784m ² 管理棟 1,399m ² (増強) 用役棟 310m ²	左に含む
延床面積		工場棟他 25,896m ² 管理棟 2,830m ² (増強) 用役棟 620m ²	左に含む
建物構造		RC・SRC・S 地上6階地下1階 (増強) 用役棟 RC 2階	左に含む
プラントメーカー		新日本製鐵(株) (増強) 新日鉄住金エンジニアリング(株)	同 左
処理方式		全連続直接高温溶融炉 (シャフト炉式ガス化溶融炉)	2軸剪断式
公称能力		460 t / 日 (230 t / 日 × 2基)	10 t / 5 h
建設費		20,462,582千円 (増強) 4,966,500千円	左に含む
財源内訳	国庫補助	6,927,415千円 (増強) 996,394千円	左に含む
	起債	12,029,200千円 (増強) 2,976,200千円	左に含む
	一般財源	1,505,967千円 (増強) 993,906千円	左に含む
	その他	— —	—

※ 表中の(増強)とは、処理能力増強等工事の略。

施設名称		総合環境センター	
分類		リサイクルプラザ (再資源化施設)	第2リサイクルプラザ (金属回収施設)
所在地		秋田市河辺豊成 字虚空蔵大台滝1-1	秋田市河辺豊成 字虚空蔵大台滝1-3
着工		平成9年9月	平成16年10月
竣工		平成11年3月	平成18年9月
敷地面積		総合環境センター敷地に含む	同左
建築面積		2,551.84m ²	2,034.61m ²
延床面積		5,062.13m ²	3,013.38m ²
建物構造		鉄骨造一部鉄筋コンクリート3階建	鉄骨造一部 鉄骨鉄筋コンクリート4階建
プラントメーカー		三菱重工業(株)	新日鉄エンジニアリング(株)
処理方式		(空きびん) : 手選別 (空きかん) : 磁選機、 アルミ選別機、 圧縮機 (ペットボトル) : 圧縮機	(粗大ごみ、金属類) 二軸剪断破砕 + 縦型回転破砕 + 機械選別
公称能力		(空きびん) : 36 t / 5 h (空きかん) : 28 t / 5 h (ペットボトル) : 10 t / 5 h	32 t / 5 h
建設費		1,946,500千円	1,614,400千円
財源 内訳	国庫補助	973,250千円	387,325千円
	起債	924,500千円	1,210,500千円
	一般財源	48,750千円	16,575千円
	その他	-	-

施設名称		総合環境センター	
分類	最終処分場		
所在地	秋田市河辺豊成字虚空蔵大台滝地内		
開設年月	旧埋立地 昭和42年11月 新埋立地 昭和54年4月		
埋立期間	旧埋立地 昭和42年～平成元年 新埋立地 昭和54年～		
埋立地面積	旧埋立地	297,000m ²	
	新埋立地	191,000m ²	
埋立地有効面積	旧埋立地	150,000m ²	
	新埋立地	97,000m ²	
埋立容量	旧埋立地	2,270,000m ³	
	新埋立地	1,500,000m ³	
処分場の分類	管理型		
浸出水処理方法	旧埋立地	除鉄処理+砂ろ過	
	新埋立地	Ca除去+標準活性汚泥法+凝集沈殿法+砂ろ過	
浸出水処理能力	旧埋立地	900m ³ /日	
	新埋立地	1,100m ³ /日	
処理水質	BOD	20mg/ℓ以下	
	COD	30mg/ℓ以下	
	SS	10mg/ℓ以下	
	DXN	10pg-TEQ/ℓ以下	
建設費	一期工事 (S52～S53)	720,082千円	
	二期工事 (H13～H15)	2,366,250千円	
財源内訳	国庫補助	一期工事	215,746千円
		二期工事	239,098千円
	起債	一期工事	473,800千円
		二期工事	1,944,800千円
一般財源	一期工事	30,536千円	
	二期工事	182,352千円	
その他	-		

※ DXNとは、ダイオキシン類を表す。

施設名称	汚泥再生処理センター	
分類	し尿処理施設 (175kℓ/日)	
所在地	秋田市向浜一丁目13番1号	
着工	平成23年9月	
竣工	平成25年1月	
敷地面積	45,835.55m ²	
建築面積	2,752.30m ²	
延床面積	4,543.52m ²	
建物構造	鉄筋コンクリート3階建	
プラントメーカー	水ing(株)	
処理方式	固液分離・希釈放流方式	
公称能力	175kℓ/日	
建設費	860,710千円	
財源 内訳	国庫補助	231,605千円
	起債	541,200千円
	一般財源	87,905千円
	その他	—

3. 産業廃棄物

平成27年度実績 申請件数 23件 許可件数 22件

単位：件

種 類	新 規		更 新		変 更		譲受・借受		合併・分割	
	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可
産業廃棄物収集運搬業	0	0	9	8	0	0	—	—	—	—
特別管理産業廃棄物 収集運搬業	0	0	1	1	1	1	—	—	—	—
産業廃棄物処分業	2	2	5	5	0	0	—	—	—	—
特別管理産業廃棄物 処分業	1	1	2	2	0	0	—	—	—	—
産業廃棄物 処理施設設置	1	1	—	—	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物 処理施設設置	0	0	—	—	1	1	0	0	0	0
合 計	4	4	17	16	2	2	0	0	0	0

